



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年8月6日

上場会社名 株式会社九州リースサービス

上場取引所 東・福

コード番号 8596 URL <https://www.k-lease.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入江 浩幸

問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員総合企画部長 (氏名) 小嶋 良一 (TEL) (092) 431-2530

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,867	31.8	2,279	54.5	2,236	47.5	1,576	29.6
2026年3月期第1四半期	7,488	△46.7	1,475	△21.5	1,516	△20.3	1,216	7.2

(注) 包括利益2027年3月期第1四半期 1,524百万円(22.9%) 2026年3月期第1四半期 1,240百万円(△14.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	69.66	—
2026年3月期第1四半期	53.84	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	219,443	46,308	21.0
2026年3月期	219,586	45,498	20.6

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 46,148百万円 2026年3月期 45,336百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	28.00	—	30.00	58.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	31.00	—	31.00	62.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,200	1.9	6,100	1.5	4,200	6.9

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年3月期1Q	25,952,374株	2026年3月期	25,952,374株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	3,306,045株	2026年3月期	3,330,645株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2027年3月期1Q	22,627,813株	2026年3月期1Q	22,586,487株

(注) 自己株式数については、「役員株式給付信託(BBT)」及び「従業員株式給付信託(J-ESOP)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めて記載しております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は 監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
3. 補足情報	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間(2026年4月1日～6月30日)の経営成績は、企業の堅調な設備投資需要や不動産市場の活況を背景に、リース・割賦セグメント、ファイナンスセグメントが好調に推移し、資金原価等のコスト増加を上回る安定的な基礎収益を伸長させることができました。加えて、販売用不動産の売却でフロー収益の獲得も順調に進展いたしました。この結果、前年同期比で増収増益となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は5期連続の増益、かつ第1四半期連結累計期間として過去最高益を更新いたしました。

売上高は98億67百万円(前年同期比31.8%増)、営業利益は22億79百万円(前年同期比54.5%増)、経常利益は22億36百万円(前年同期比47.5%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は15億76百万円(前年同期比29.6%増)となりました。

営業資産残高は、当社グループの持続的成長に向け、収益性や効率性を重視した資産ポートフォリオの入替の取組みを継続的に推進したことで、前期末から14億46百万円増加し2,071億2百万円(前期末比0.7%増)となりました。

引き続き、当社グループでは、中期経営計画「共創2027～つながるチカラで未来を創造する～」に掲げる、「確かな収益基盤の確立」「新たな領域の創造」「経営基盤強化」の3つの基本戦略の実践を通じて、成果の最大化を図るとともに、社会課題解決に取組み、当社グループの持続的成長の実現ならびに企業価値の向上を目指してまいります。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

①リース・割賦

環境関連分野向け設備や土木建設機械等を中心とした新規取扱高の堅調な推移によりストック収益が伸長したことに加え、リース物件売却収入を計上したことなどにより、売上高は61億89百万円(前年同期比19.6%増)、営業利益は5億87百万円(前年同期比14.3%増)となりました。なお、営業資産残高は1,063億23百万円(前期末比0.5%増)となりました。

②ファイナンス

政策金利上昇に伴い適正な金利設定をしたことによる利回り向上と、期中平残の積上げにより、利息収入が増加したことなどから、売上高は7億46百万円(前年同期比23.3%増)、営業利益は4億67百万円(前年同期比9.6%増)となりました。なお、営業資産残高は455億27百万円(前期末比0.1%増)となりました。

③不動産

不動産賃貸収入、仲介手数料収入が堅調に推移するとともに、販売用不動産の売却収入を計上したことにより、売上高は24億53百万円(前年同期比99.5%増)、営業利益は12億33百万円(前年同期比136.4%増)となりました。なお、営業資産残高は499億31百万円(前期末比1.6%増)となりました。

④フィービジネス

保険代理店収入が堅調に推移した一方で、自動車関連の手数料収入が伸び悩んだことにより、売上高は1億62百万円(前年同期比5.8%減)、営業利益は97百万円(前年同期比1.7%減)となりました。

⑤環境ソリューション

環境関連向けの匿名組合投資収益が増加した一方、出力抑制の影響などから売電収益が減少したことにより、売上高は2億97百万円(前年同期比1.1%減)、営業利益は78百万円(前年同期比5.9%減)となりました。なお、営業資産残高は53億19百万円(前期末比0.1%増)となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は2,194億43百万円（前期末比0.1%減）と前連結会計年度末に比べ1億42百万円の減少となりました。これは主に、割賦債権の増加13億44百万円、現金及び預金の減少16億48百万円などであります。

負債合計は1,731億34百万円（前期末比0.5%減）と前連結会計年度末に比べ9億52百万円の減少となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少10億48百万円などであります。

純資産合計は463億8百万円（前期末比1.8%増）と前連結会計年度末に比べ8億10百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金の増加8億63百万円などであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年3月期の通期連結業績予想につきましては、2026年7月28日に発生した令和8年熊本地震により、当社グループが保有する賃貸不動産等の一部が被災しておりますが、現時点において、重大な損害は確認されていないため、2026年5月8日発表の業績予想から変更はありません。

なお、今後、開示すべき重要な事項が生じた場合には、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,325	4,676
受取手形及び売掛金	87	68
割賦債権	33,580	34,925
リース債権及びリース投資資産	65,730	65,055
営業貸付金	45,102	45,077
賃貸料等未収入金	267	265
販売用不動産	13,369	14,260
その他	647	863
貸倒引当金	△516	△494
流動資産合計	164,595	164,697
固定資産		
有形固定資産		
賃貸資産		
賃貸不動産（純額）	28,312	28,223
その他（純額）	7,260	7,183
賃貸資産合計	35,573	35,406
その他の営業資産	3,101	3,019
社用資産	573	563
有形固定資産合計	39,248	38,989
無形固定資産	432	398
投資その他の資産		
投資有価証券	13,293	13,299
その他	2,017	2,059
投資その他の資産合計	15,310	15,358
固定資産合計	54,990	54,746
資産合計	219,586	219,443

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,035	2,986
短期借入金	42,861	51,463
1年内償還予定の社債	500	500
コマーシャル・ペーパー	4,500	7,000
未払法人税等	999	663
引当金	516	422
その他	5,567	5,422
流動負債合計	58,981	68,457
固定負債		
社債	21,300	21,150
長期借入金	82,156	71,868
引当金	389	337
退職給付に係る負債	180	186
資産除去債務	436	437
その他	10,643	10,697
固定負債合計	115,106	104,676
負債合計	174,087	173,134
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,933	2,933
資本剰余金	811	811
利益剰余金	41,740	42,603
自己株式	△1,250	△1,240
株主資本合計	44,234	45,108
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	930	840
為替換算調整勘定	171	199
その他の包括利益累計額合計	1,101	1,039
非支配株主持分	162	160
純資産合計	45,498	46,308
負債純資産合計	219,586	219,443

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	7,488	9,867
売上原価	5,273	6,752
売上総利益	2,215	3,115
販売費及び一般管理費	739	836
営業利益	1,475	2,279
営業外収益		
受取配当金	23	24
投資有価証券売却益	49	-
その他	4	7
営業外収益合計	77	31
営業外費用		
支払利息	28	40
持分法による投資損失	-	31
その他	8	2
営業外費用合計	36	74
経常利益	1,516	2,236
特別利益		
賃貸不動産売却益	29	-
特別利益合計	29	-
税金等調整前四半期純利益	1,545	2,236
法人税、住民税及び事業税	242	663
法人税等調整額	78	△12
法人税等合計	320	650
四半期純利益	1,225	1,586
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,216	1,576

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	1,225	1,586
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14	△89
持分法適用会社に対する持分相当額	-	27
その他の包括利益合計	14	△62
四半期包括利益	1,240	1,524
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,230	1,514
非支配株主に係る四半期包括利益	9	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、取締役及び監査役(社外取締役及び社外監査役を除く)に対する業績連動型株式報酬制度「役員株式給付信託(BBT)」及び一定の要件を満たした従業員に当社株式を給付するインセンティブプラン「従業員株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております(以下、合わせて「本信託」という。)。

本信託が所有する当社株式は、四半期連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として表示しており、当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末において557百万円、1,140,200株、当第1四半期連結会計期間末において547百万円、1,115,600株であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	5,174	605	1,230	172	301	7,483	5	7,488	—	7,488
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	5,174	605	1,230	172	301	7,483	5	7,488	—	7,488
セグメント利益又は 損失(△)	514	426	521	98	83	1,645	0	1,645	△170	1,475

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益調整額△170百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	リース・ 割賦	ファイナ ンス	不動産	フィー ビジネス	環境 ソリュー ション	計				
売上高										
外部顧客への 売上高	6,189	746	2,453	162	297	9,849	18	9,867	—	9,867
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
計	6,189	746	2,453	162	297	9,849	18	9,867	—	9,867
セグメント利益又は 損失(△)	587	467	1,233	97	78	2,464	7	2,472	△192	2,279

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、物品販売等を含んでおります。
 2. セグメント利益調整額△192百万円は、全社費用であり報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	300百万円	308百万円

3. 補足情報

営業資産残高(連結)

セグメントの名称		前連結会計年度末 (2026年3月31日)		当第1四半期 連結会計期間末 (2026年6月30日)	
		期末残高 (百万円)	構成比 (%)	期末残高 (百万円)	構成比 (%)
リース・割賦	ファイナンス・リース	64,902	31.6	64,215	31.0
	オペレーティング・リース	7,260	3.5	7,183	3.5
	リース計	72,163	35.1	71,398	34.5
	割賦販売	33,580	16.3	34,925	16.8
	リース・割賦計	105,744	51.4	106,323	51.3
ファイナンス		45,459	22.1	45,527	22.0
不動産	オペレーティング・リース	28,392	13.8	28,300	13.7
	その他	20,748	10.1	21,631	10.4
	不動産計	49,140	23.9	49,931	24.1
環境ソリューション		5,312	2.6	5,319	2.6
合計		205,656	100.0	207,102	100.0